



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東  
コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅原 充  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 幸野谷 信次（TEL） 044-333-3338  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	255	19.9	△126	—	△130	—	△131	—
2023年3月期第1四半期	213	△4.3	△163	—	△148	—	△149	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△3.16	—
2023年3月期第1四半期	△4.18	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,499	6,094	93.7
2023年3月期	4,918	4,439	90.1

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 6,091百万円 2023年3月期 4,432百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,446	24.8	△559	—	△577	—	△582	—	△15.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	41,527,080株	2023年3月期	38,525,780株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	206株	2023年3月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	41,516,441株	2023年3月期1Q	35,782,662株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症関連の規制緩和により経済活動が回復に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格や各種原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締めによる景気の下振れ懸念など、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社では「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、多波長集積光源の開発、既存製品やレーザ網膜投影機器の新製品の販売拡大並びに眼の健康チェックサービス事業の展開を進めてまいりました。

当社に関連する主な市場の状況について、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別では量子ドットレーザ、高出力レーザが前年同期から増収となりましたが、精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザが前年同期から減収となりました。レーザアイウェア事業の分野では、網膜投影式ビューファインダであるRETISSA NEOVIEWERが北米で販売開始となり、前年同期から増収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は255,932千円（前年同期比19.9%増）、レーザアイウェア事業立ち上げ途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は126,946千円（前年同期は営業損失163,415千円）、経常損失は130,015千円（前年同期は経常損失148,593千円）、四半期純損失は131,007千円（前年同期は四半期純損失149,558千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### a. レーザデバイス事業

当第1四半期累計期間におきましては、量子ドットレーザが量産出荷や開発用途向け販売増加により、高出力レーザが中国顧客需要の緩やかな回復によりそれぞれ売上が増加した一方、精密加工用DFBレーザ及びバイオ検査装置用小型可視レーザが顧客生産計画の変更等により売上が減少し、全体としては売上が増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は209,959千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は23,139千円（前年同期比221.0%増）となりました。

#### b. レーザアイウェア事業

当第1四半期累計期間におきましては、網膜投影ビューファインダであるRETISSA NEOVIEWERの北米での販売開始等により売上が増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は45,972千円（前年同期比161.1%増）、セグメント損失は67,795千円（前年同期はセグメント損失81,457千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から1,581,519千円増加し、6,499,918千円となりました。流動資産は6,190,621千円となり、前事業年度末から1,573,108千円増加しております。これは主に新株予約権行使により現金及び預金が1,675,989千円、網膜投影製品の今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が35,164千円増加した一方、売掛金の回収により売掛金が104,835千円、消費税の還付により未収入金が52,256千円減少したこと等によるものであります。固定資産は309,297千円となり、前事業年度末から8,411千円増加しております。これは主に小型可視レーザ用生産設備購入により有形固定資産が9,190千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末から72,851千円減少し、405,740千円となりました。流動負債は367,730千円となり、前事業年度末から68,643千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が45,467千円、設備代金決済により未払金が35,727千円、納税により未払法人税等が30,552千円減少した一方、賞与引当金が20,464千円、その他流動負債が21,567千円増加したこと等によるものであります。固定負債は38,010千円となり、前事業年度末から4,207千円減少しております。これは主に長期借入金が返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により2,001千円、資産除去債務が流動負債への振替により2,897千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から1,654,370千円増加し、6,094,177千円となりました。これは新株予約権の行使により資本金が894,928千円、資本剰余金が894,928千円増加した一方、利益剰余金が四半期純損失の計上により131,007千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日公表の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,581,034	5,257,023
売掛金	380,077	275,241
商品及び製品	225,739	233,983
仕掛品	78,578	91,066
原材料及び貯蔵品	239,426	274,591
未収入金	78,756	26,500
前払費用	9,372	19,179
短期貸付金	23,970	12,000
その他	557	1,033
流動資産合計	4,617,513	6,190,621
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	145,499	160,703
機械及び装置(純額)	45,342	60,413
工具、器具及び備品(純額)	51,913	54,674
リース資産(純額)	113	0
建設仮勘定	24,029	297
有形固定資産合計	266,897	276,088
無形固定資産		
特許権	2,475	2,371
商標権	1,760	1,659
ソフトウェア	2,231	1,819
リース資産	329	0
無形固定資産合計	6,796	5,850
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	207
投資その他の資産合計	27,190	27,358
固定資産合計	300,885	309,297
資産合計	4,918,398	6,499,918

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,834	159,366
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
リース債務	488	—
未払金	134,534	98,807
未払費用	4,495	5,239
未払法人税等	31,605	1,052
預り金	3,369	4,465
賞与引当金	44,877	65,342
業績連動報酬引当金	1,417	1,137
その他	2,747	24,315
流動負債合計	436,373	367,730
固定負債		
長期借入金	7,984	5,983
業績連動報酬引当金	—	752
繰延税金負債	3,611	3,550
資産除去債務	30,622	27,724
固定負債合計	42,217	38,010
負債合計	478,591	405,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,270,235	4,165,164
資本剰余金	5,754,007	6,648,936
利益剰余金	△4,591,869	△4,722,876
自己株式	△198	△198
株主資本合計	4,432,174	6,091,024
株式引受権	—	3,152
新株予約権	7,632	—
純資産合計	4,439,807	6,094,177
負債純資産合計	4,918,398	6,499,918

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	213,438	255,932
売上原価	157,381	166,113
売上総利益	56,057	89,818
販売費及び一般管理費	219,472	216,765
営業損失(△)	△163,415	△126,946
営業外収益		
受取利息	43	44
為替差益	15,565	7,823
その他	422	95
営業外収益合計	16,030	7,962
営業外費用		
支払利息	274	83
株式交付費	172	10,198
資金調達費用	750	750
その他	10	—
営業外費用合計	1,207	11,032
経常損失(△)	△148,593	△130,015
税引前四半期純損失(△)	△148,593	△130,015
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,052
法人税等調整額	△87	△61
法人税等合計	965	991
四半期純損失(△)	△149,558	△131,007



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使に伴う新株式の発行により、資本金が894,928千円、資本剰余金が894,928千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が4,165,164千円、資本剰余金が6,648,936千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型譲渡制限付株式報酬制度)

2023年7月13日開催の取締役会において、2023年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2023年4月から2026年3月までを評価期間とし、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）を対象に、予め定めた業績目標の達成度に応じた数の当社の普通株式を交付するための業績評価分の報酬として交付する業績連動型譲渡制限付株式報酬（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）を付与することを決議しました。

対象取締役は、一定期間継続して当社の取締役を務めることを条件として、評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて、当社普通株式の交付を受けることとなります。基準交付株式数は年間12,970株（評価期間合計で38,910株）であり、最終交付株式数は当該業績評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて50～200%の範囲で算定される業績目標達成度等を乗じて算定されます。ただし、納税資金確保の観点から、算定された株数の20%に相当する数の当社株式については、換価した上で、当該取締役に対して、換価処分金相当の金銭を給付します。当第1四半期累計期間においては、当社株式分として株式引受権3,152千円、金銭（納税資金確保分）として業績連動報酬引当金（固定負債）752千円を計上しております。

なお、監査等委員でない社外取締役及び監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式報酬については、注記（重要な後発事象）に記載しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	195,830	17,608	213,438	—	213,438
計	195,830	17,608	213,438	—	213,438
セグメント利益又は 損失(△)	7,208	△81,457	△74,249	△89,166	△163,415

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,166千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,166千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	209,959	45,972	255,932	—	255,932
計	209,959	45,972	255,932	—	255,932
セグメント利益又は 損失(△)	23,139	△67,795	△44,656	△82,290	△126,946

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2023年8月10日に新株式を発行いたしました。

## (1) 発行の目的及び理由

当社は、2023年6月27日開催の第17期定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の監査等委員でない社外取締役に対して譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することとし、金銭報酬枠とは別枠で本制度に基づく報酬として年額1,000万円以内、本制度に基づき発行又は処分される株式数は年24,500株以内とすること、また、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを与えると同時に株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の監査等委員である取締役に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することとし、金銭報酬枠とは別枠で本制度に基づく報酬として年額1,000万円以内、本制度に基づき発行又は処分される株式数は年24,500株以内とすること等についてご承認をいただいております。

その上で、当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、当社の監査等委員でない社外取締役2名及び当社の監査等委員である取締役3名に対し、報酬委員会からの答申を基に、本制度の目的、各対象取締役の職責等の事情を勘案し、本制度に基づく株式報酬付与のため、当社の普通株式5,223株を発行することを決議し、2023年8月10日に新株式を発行いたしました。

## (2) 発行の概要

割当日	2023年8月10日		
発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 5,223株		
発行価額及び発行総額	本新株発行は、当社の取締役の報酬として当社普通株式を発行するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み又は財産の給付は要しないこととします。 ※当該普通株式の公正な評価単価は、1株当たり844円（2023年7月13日開催の取締役会の前営業日（2023年7月12日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値）であり、その総額である公正な評価額は、当該単価に上記の発行する株式数を乗じた4,408千円です。		
割当先	監査等委員でない社外取締役	2名	1,812株
	監査等委員である取締役	3名	3,411株